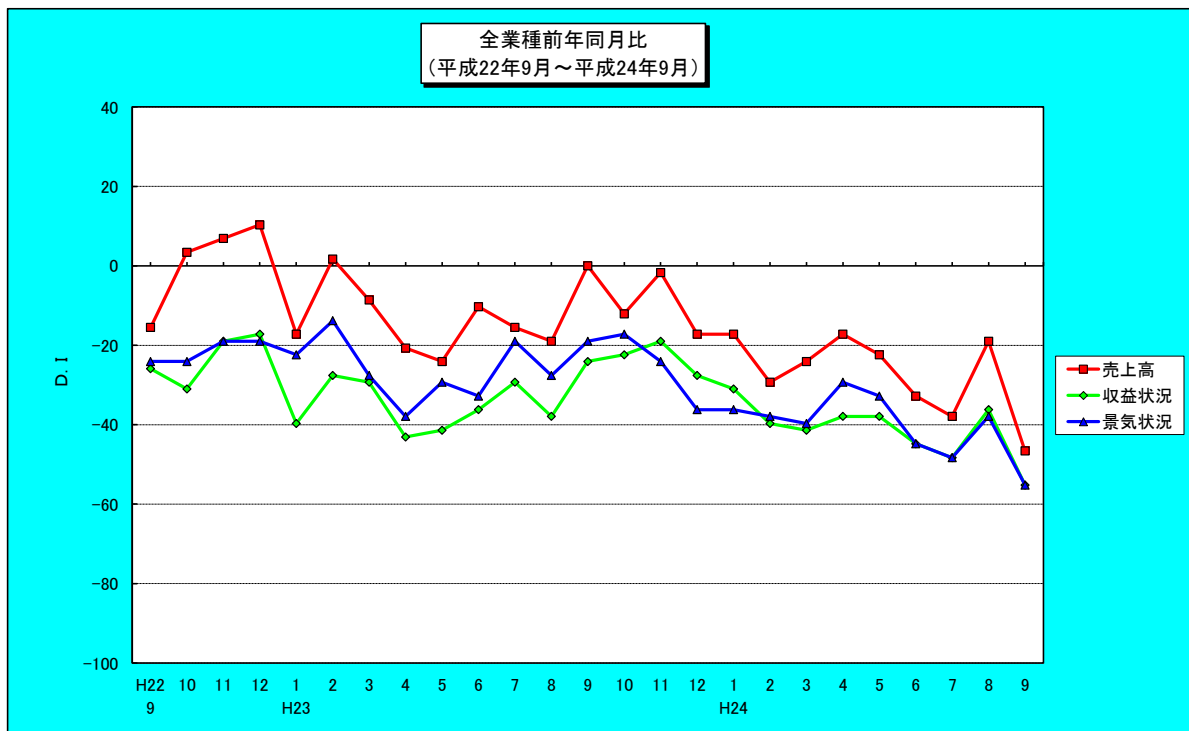


■平成24年8月分

- 平成24年9月期において
D1値で見ると、昨年同月比をもとに前月との増減を比べた場合、「在庫数量」以外の8項目が悪化しており、8月の改善傾向から反転した。製造業・非製造業ともに主要3項目（売上高・収益状況・業界の景況）が大幅に悪化しており、経済の停滞感が強く感じられる。業種別でみると、好転している業種はなく、大きく悪化していたのは、製造業では、繊維工業と窯業・土石製品、鉄鋼・金属工業、非製造業は、卸売業と小売業、商店街、サービス業であった。9月期の悪化要因で特徴的だったのは、残暑の影響で、秋冬物の販売が振るわなかったため、繊維工業と衣類を扱う卸売業・小売業の生産・販売が伸びず、食欲不振で食料品製造や食料品を扱う小売業の生産・販売が伸びなかった。影響は深刻であるものの、季節要因であることから、今後の復調を期待したい。
- 製造業においては、「在庫数量」「取引条件」以外が悪化した。全ての業種が悪化傾向であるが、残暑の影響で秋冬物の販売が振るわない繊維工業、新幹線工事のピークを過ぎた窯業・土石製品、中国向け建機・織機が大幅受注減となった鉄鋼・金属工業と一般機器の悪化が大きかった。中国景気の失速の影響は非常に大きく、反日デモも重なり、大幅な減産と成約遅れを強いられているようである。また、伝統産業とその関連業種は観光客の減少と高額品の販売不振により、売上・収益が悪化しており、昨今の先行き不安からくる買い控えの傾向を象徴していると言える。この厳しい景況の中、自動車向け工作機械の製造が堅調であり、特に市場ではアメリカが堅調であったようであるが、エコカー補助金の終了もあり、今後の動きを注視したい。
- 非製造業においては、「雇用人員」以外全てで悪化した。“残暑”の影響で、秋冬物販売が振るわず衣類を扱う卸売業と小売業が、食欲不振により食料品を扱う小売業と商店街の販売が大変苦戦したようである。異常気象が続く中で、従来の季節感で対応することは難しく、根本的に季節販売計画を見直す必要があるとの声も聞かれた。観光業は、8月の反動で低調に推移したが、秋の行楽シーズンを控えて、10月以降に期待したいところである。また、自動車関連では、10月から環境税が導入されることになっており、価格転嫁できずに収益が一層悪化することを懸念する声が聞かれたため、その影響を注視したい。
- 中国などとの緊張感が業界に与える影響について、「悪影響がありそう」との回答が43.9%と一番多く、マイナスの影響を受けることを懸念している模様である。なお、「影響はない」との回答は2割弱（19.5%）に留まった。「悪影響がありそう」との回答を業種別でみると、製造業、非製造業どちらも4割強の回答であったが、若干非製造業の方が多かった。回答した組合に具体的な要因を聞いたところ、製造業については、「中国向けの取引が減速、停滞する」が最も多かった。また、「原材料の入手に影響」との声も複数聞かれた。非製造業においては、「仕入が不安、納品遅れに繋がる」が多く、観光関連の業種においては、「中国人観光客の減少」との声も多く聞かれた。また、運送業などにおいては、日本経済の停滞に繋がれば貨物量が減少するなど、間接的な影響を懸念しているようである。今後の動向について聞いたところ、回答の8割強が「わからない、静観する」としており、今後の動向を不安視しながらも、「早く騒ぎが収まって欲しい」、「どうすればいいかわからない」といった声が聞かれた。この問題が長期化すれば変更などを検討する可能性が出てくるものの、現時点では様子見の段階にあるのではないかと考える。

◇全業種の前年同月比推移（H22.9～H24.9）



※本調査は、当会に設置している情報連絡員〔中小企業の組合（協同組合、商工組合等）の役職員58名に委嘱〕による調査結果です。調査は、情報連絡員が所属する組合の組合員企業の全体的な景況（前年同月比）です。

	集計上の分類業種	具体的な業種 (産業分類細分類相当)	組合及び組合員の業況等(業況の裏面とその原因・現状等、企業経営・業界での問題点)
製 造 業	食料品	調味材料製造業	売上高、収益状況とも昨年同月比で変化は見られない。消費動向についても変化はない。原材料価格は9月は今年度で一番高騰した。10月がピークと予想される。業界における中国や韓国との動向については、影響は不明である。また、今後の海外展開については変更はない。
		パン・菓子製造業	売上高と収益状況については、前年同月比で大きな変化は見られない。個人消費動向については、昨年に引き続き残暑が厳しかったため、前年同様に低調であった。業界における中国や韓国との動向については、現時点では影響は見られない。ほとんどの組合員が国産材料のみを使用していることや輸出していることがないため、影響はない。
	繊維工業	織物業 (加賀方面)	欧州経済の危機、中東世情不安に加え、対中国問題により輸出に深刻な悪影響が出ている。エネルギー・原材料費の高騰から、ますます生産コストが上昇しているため厳しい採算性となってきている。これまでも産地をリードしてきた高気密分野や中近東向けがますます厳しくなっており、全般的にも着しい減産傾向となっている。
		織物業 (加賀方面)	売上は対前月比で変化はないものの、対前年同月比では25%の減少となった。また、収益状況は低迷している。合繊を扱う事業所において、新商品の開発・販売に厳しい状況が見られる。業界における中国や韓国との動向については、影響は不明である。なお、今後の海外展開については変更する予定はない。
		その他の織物業 (染色加工)	売上高については20%弱の減少が見られた。収益状況については悪化している。様々な要因が考えられるが、不安定な内外の事情による先行きの不安感からくる買い控えが大きな要因と考えられる。高額単の売り上げは相変わらず鈍い。また、秋の催事などでは気温が高い日が多かった影響か、なかなか購入に結びつかないようである。金融円滑化法終了の影響については、現時点で特に影響は聞かれない。業界における中国や韓国との動向については、影響は不明である。唯一の原材料である絹糸に関して中国産の割合が比較的大きいので、今後の影響が懸念される。今後の海外展開についてはわからない。
		ニット生地製造業	残暑が続き、秋冬物の商況に勢いが見られず取引の悪化や雇用調整までは及んでいないものの、弱含みの状況に引き続き置かれている。
		その他の織物業 (織マークの生産・加工)	売上高は昨年同月比で約26%の減少となった。4~8月にかけては多少の変動はあったものの増加傾向にあったが、今は大幅な売上減少となった。業界のおかれた状況は厳しく、多くの企業の売上は大幅に低下しており、今後も厳しい状況が続くものと考えられる。
	木材・木製品	製材業、木製品製造業 (能登方面)	前年同月の数値は、取扱量2,519m ³ 、売上金額45,420千円、平均単価18,024円であり、今月の数値は、取扱量2,220m ³ 、売上金額34,156千円、平均単価15,379円であった。毎年開催している特別市が価格の低迷から中止となったため、売上高は減少した。
		製材業、木製品製造業 (金沢方面)	例年9月は好調月であるが、期待したほど売上が伸びず苦戦した。ただ、先月付で当組合関連業者の数社が「地域型住宅ブランド化事業」の業者認定を取得しており、今後良い影響が出ることを期待したい。
	出版印刷製造業	印刷製造業	売上高は前月と変わらない。顧客の動向についても大きな変化は見られない。業界における中国や韓国との動向については、影響は不明である。中国に進出している県外企業が中国での生産が不可能になったことで、急遽当組合に生産の依頼があったが、これが今後も続くかは分からない。また、今後の海外展開についてはわからない。
	窯業・土石製品	砕石製造業	9月の組合取扱い出荷量は、対前年同月比で生コン向け出荷は19.6%減、合材用アスファルト向け出荷は25.2%減となり、全出荷量では20.3%の減少となった。また、平成24年度上半期においても全出荷量で23.7%の減少となっている。後半の下半期の見通しについては、依然として厳しい状況に変化は見られない中、10月取引分からの決済の一部現金化の交渉を進めていたところ、概ね取引先からの了承を得ることができた。業界における中国や韓国との動向については、現時点では影響は見られない。
		陶磁器・同関連 製品製造業	売上高及び収益状況は減少した。デフレの影響が原価割れ商品が多かったり高額商品が売れない。厳しさが一層増し、廃業を考える組合員が後を絶たない。業界における中国や韓国との動向については、悪影響がありそうである。具体的には中国貿易が減少することである。今後の海外展開についてはわからない。
		生コンクリート製造業	県内の生コンクリート出荷状況について、前年同月比で97.4%の出荷であった。地区別で見ると、南加賀、羽咋・鹿島、七尾地区がプラス出荷であったが、金沢、鶴来・白峰、能登地区がマイナス出荷となった。金沢地区は新幹線工事のピークが過ぎたことからマイナス出荷となった模様。また、官公需は101.2%、民需は94.4%の状況であった。金融円滑化法終了については、特に影響はない。業界における中国や韓国との動向については、特に影響はない。
		粘土かわら製造業	他産地の低価格攻勢が厳しい中、単価値上げしたことで売上高はプラスとなるもの、今後10~12月については厳しいものがある。円高にもかかわらず、輸入原材料やLNGが20~30%と大幅な値上げが続き、今後の収益状況についても一段と厳しくなる見通しである。操業度については、前年並みであるが、多少の在庫増を図りたく、年末まで操業度アップの予定である。なお、金融機関の姿勢に変化はなく、資金繰りは比較的安定している。
	鉄鋼・金属	一般機械器具製造業	団地全体が良い意味で変化がない状態である。現在団地内では、工場新設、増設を行っている企業があるが、そこは多忙である。金融円滑化法終了については、影響は感じられない。業界における中国や韓国との動向については、影響はない。団地内企業で中国に先行がある企業が6社あるが、現時点では影響は出ていない模様。今後の展開についてはこの状況を静観する。
		非鉄金属・合金圧延業	先月は季節的要因のため売上高は減少したが、当月は特に変化は見られなかった。工芸品については、依然として観光客は少なく、また景気の低迷により売上高は横ばいであった。業界における中国や韓国との動向については、現時点では影響は見られない。今後の展開についてはこの状況を静観する。
		鉄素形材製造業 (鉄鉄鋳物の製造)	生産量は対前月比で103.8%となったが、対前年同月比では89.8%と減少した。自動車向けを除く、産機、工作機械、織機、建機などの受注が軒並み不振であり、一部で雇用調整助成金を申請しているところも見られる。スクラップなどの原材料価格や副資材価格は横ばいとなっている。業界における中国や韓国との動向については、悪影響がありそうである。具体的には中国向けの建機などの減少に伴い関連素材を扱う当業界も受注が減少することである。
		鉄素形材製造業 (鉄鉄鋳物の製造・修理)	売上高並びに収益状況とも減少した。当組合団地内の組合員企業においては、一部の企業を除き総じて減少傾向が強く、今後はより一層の震災復興などの内需拡大が必要と思われる。金融円滑化法終了の影響については、今のところは聞かれない。ただ、景況が厳しい中、中小企業に対するセーフティネットとして更なる継続が必要だと考える。業界における中国や韓国との動向については、影響は不明である。中国、韓国との影響は現在予測し難く、今後の動向を注視している。もし悪影響が重なれば売上高や収益状況が一層悪化することが懸念され、対応に苦慮することになるであろう。そのため、今後の海外展開についてはわからない。
		機械器具の生産	金融円滑化法終了の影響については、特に話題に上がっていない。業界における中国や韓国との動向については、悪影響がありそうである。具体的には、既に中国経済の減速で大手建機メーカー関連の市場が縮小しているこの時期に日中関係が緊迫化し、中国の建機減速が更に深刻になるものと考えられる。今後の展開についてはこの状況を静観する。
		機械、機械器具の製造 又は加工修理	中国向け織機が中国の市況悪化により、減産と大幅な受注減が見られた。また、中国向け建機部品の受注が大幅減少となった。中国の景気失速のため、今後も更に悪化する見通しである。なお、全般的に値引き要求が強く、受注競争の更なる悪化が懸念されることである。その中でも自動車関連の設備などは比較的好調に推移した。業界における中国や韓国との動向については、悪影響がありそうである。具体的には中国向けが落ち込んでいる中、取引先中国向け製品の一旦の減産が懸念されることであり、長引くようであれば他分野へのシフトを考えなければならないことである。今後の海外展開については、まだわからない。
		機械、機械器具の製造 又は加工修理	だんだん暇になってきている。
	一般機器	繊維機械製造業	組合員の繊維機械向け部品加工は、対前年平均比でマイナス62.3%、ピークであった平成19年平均比でマイナス60.4%と急転直下の様相で下落となった。主要市場である中国からの案件がごとごとく成約遅れとなっている。市場への過剰供給により内需停滞と欧州財政危機の影響からきている輸出減少が投資案件促進にブレーキをかけている。今後の見通しについては、来年度にかけてこの低迷基調が継続する見方がより強くなっている。その他地域においても、中国の落ち込みをカバーするほどの予算規模は大きくなく、強い投資意欲も見受けられない。工作機器向け部品加工は、対前年平均比でマイナス9%、ピークであった平成19年平均比でマイナス29.6%と減少はしているものの、比較的大幅な減少は食い止めている。これは自動車関連投資が依然として堅調であること、先般の米国シカゴショーでより鮮明となってきた米国経済の復調による基幹産業からの投資高増加や医療機器分野も好調であるため、新たな需要先として期待できるところである。業界における中国や韓国との動向については、悪影響がありそうである。具体的には中国市場での受注遅れや案件成約が軒並み延期となっている。今後の海外展開については、まだわからない。
		機械工作版金加工	工作機械は、対前月比で9%減と2か月連続の減少となった。対前年同月比でも2.7%減と4か月連続で減少したものの、8月の受注額としてはまずまずの水準で、それほど悲観する必要はないと見ている。ただし、受注環境は欧州の信用不安や長引く歴史的な高水準の円高、中国景気の停滞感や反日デモの影響などから、やや不透明感が高まっていると感じている。内需では対前年同月比で21.6%減と3か月連続の減少、対前月比でも9.2%減と2か月連続の減少となった。外需は、対前年同月比で8.66%増と8か月ぶりに増加となったが、これは昨年がかなり低水準であったためである。対前月比では8.89%減と2か月連続の減少であった。地域別で特徴的だったことは、北米で3か月ぶりに200億円を超え、対前月比13.0%増、対前年同月比でも37.6%増と2か月ぶりに増加となり、堅調な推移が続いている。
機械器具及び其の他 金属製品の製造		自動車部品の売上高が1年2か月ぶりに下降した。これは8月の時期的な要因と欧州の債務危機による景気減速や長引く円高の要因が一時的に相乗作用したものと考えられる。この先は、終了したエコカー補助金や中国の景気減速などの影響、またこれまでの需要の反動などが危惧される。電気機械は、国内造船向け溶接の周辺機器の受注増で売上を伸ばしている企業がある一方、外部環境の悪化で受注低迷に耐えているところも見られる。チェーンは産業用向けが健闘している。繊維機械は中国景気の減速や円高により低迷している。日本政府の尖閣国有化に対する中国の反日デモによる被害について、会員企業の中には休業などといったデモの暴徒化による被害はなかったようである。	

	集計上の分類業種	具体的な業種 (産業分類細分類相当)	組合及び組合員の業況等(業況の悪化とその原因・現状等、企業経営・業界での問題点)
製 造 業	一般機器	機械金属、機械器具の製造	売上高、収益ともに低調。繊維機械、建設機械の減少が影響している。また、生産減により臨時休業を実施する企業が出て来た。業界における中国や韓国との動向については、悪影響がありそうである。具体的には親企業の中国への生産台数が減少することによる影響である。今後の海外展開については、まだ判断できないため静観することとしている。
	その他の製造業	漆器製造業 (能登方面)	売上、収益とも様々な要因が重なり減少している。個人消費動向については、観光バス、自家用車の市内への入り込みは、先月に続き1割程度の減少となっており、購買意欲はまだ弱いと考える。漆器を取り扱う地元企業の民事再生手続き廃止が決定し、漆器業界や観光業界に大きな影響が出るものと思われる。業界における中国や韓国との動向については、悪影響がありそうである。具体的には漆の輸入に係る通関手続きが煩雑となることが懸念される。
		漆器製造業 (加賀方面)	9月度の売上高は、月後半シーズン入り後も動きが大変鈍く、前月に引き続き昨年並みもしくは若干のマイナスとなった模様。消費地での大型展示会でも従来型商品への引き合いは少なく、塗料としては漆でなくウレタンやガラス塗料を用いて白木地風にした上げたモダンな製品が目立った。個人消費動向については、当組合会館の入館者数は前年同月比で約10%の減少で推移している。春先には高額商品に動きが見られたが、7~8月の夏場に入ってからの上は大幅に落ち込んでいる。業界における中国や韓国との動向については、影響は不明である。ただ、これまでの円高の影響により相殺されてきた中国産など原材料値上げが懸念される。今後の海外展開についてはわからない。
		プラスチック製品 製造業	9月より受注増に推移するが、例年と比べて伸びが鈍い。10月内示量は昨年同月比で5~10%のマイナス予想となっており、非常に厳しい状況である。この状況が続けば、人員削減や更なる経費削減を進めなければならない。金融円滑化法終了の影響については、金融機関の対応が非常に厳しくなったとの声がかかる一方、積極的にアドバイスをいただけるようになったと聞かれる。対応に温度差があるようである。ただ、これまでも厳しい状態であるため、何らかの対応策を期待する。業界における中国や韓国との動向については、影響は不明である。今後の対応についてはわからない。
非 製 造 業	卸売業	事務機・事務用品卸売業	例年9月は企業の間決算時期などで需要が見込まれるが、今年は全くないと言ってよい程冷え切っており、かなり厳しい状況である。県内の中小企業のうち半数以上が赤字との声がかかるため、この影響を受けていると考える。業界における中国や韓国との動向については、悪影響がありそうである。
		水産物卸売業	9月分の買受高は、対前年同月比で4.9%減となり、下げ止まりの気配が見えない。そうした中、9月24日に組合員が廃業することとなり、先行きはますます不透明となっている。
		一般機械器具卸売業	一般施設建築関連の需要は依然として落ち込んでいる。住宅関連も消費税増税への駆け込み需要が期待されているが、まだ顕在化していない。販売価格は総量不足の中での競争激化から低水準が続いている。なお、当業界でも徐々にはあるが、太陽光発電システムへの取り組みが増えた。蓄電池システムも含めた再生可能エネルギーの管理、活用分野にいかに取り組んでいくかが問われている。金融円滑化法終了の影響については、組合員企業には直接の影響は少ないと考えるが、その得意先に影響が出そうである。業界における中国や韓国との動向については、悪影響がありそうである。直接は関係ないものの、両国との関係が経済に波及すると当業界を取り巻く市場への影響を受けることになるであろう。今後の海外展開についてはわからない。
		各種商品卸売業	一部の組合員で増収増益の企業があるものの、全体的には厳しい状況にある。繊維関係においては、例年9月頃から秋冬物が動き出すが、今年は残暑による影響から苦戦している模様。業界における中国や韓国との動向については、影響はわからない。中国から仕入を行っている企業があるが、今後の調達に不安があると考えるが、具体的には分からない。まだ判断できないため静観することとしている。
	小売業	燃料小売業	7~8月にかけ原油価格が高騰し、今月はその影響から販売価格が上昇したため売上高は微増となった。ただし、仕入価格を販売価格に転嫁しきれず収益は厳しい。消費動向としては、価格上昇によりガソリンの消費抑制ムードがあり、中間層がワクワクする共通商品を見せせないまま業界は萎縮している。金融円滑化法終了については、金融機関に対する対応が悪いとの納期遅れが懸念される。業界における中国や韓国との動向については、悪影響がありそうである。具体的な影響については、商品の供給状況であり納品遅れが懸念される。
		機械器具小売業	9月度の地域店の売上高は、対前年同月比で100%であった。カラーテレビは前年の7月に地デジ化終了後に大幅に落ち込んだ時と比べ30%と更に下回り、回復の兆しが見えない状況である。残暑により冷蔵庫の伸びは130%、ルームエアコンの伸びは115%であったが、カラーテレビの落ち込みをカバーするに至っていない。金融円滑化法終了の影響については、現時点では特に資金繰りへの影響は聞かれないが、昨年8月以降売上低迷により資金繰りの悪化が続いており、これらが年末にかけて影響が出てくるのが懸念される。業界における中国や韓国との動向については、影響はわからない。メーカーの中国工場での製品生産が大幅にダウンすれば供給不足による品切れが心配されることである。
		青果物小売業	業界における中国や韓国との動向については、今のところ不明である。考えられる影響としては、輸出規制は低いと考えるが、逆に日本の消費者が心理的な理由から中国産青果物を敬遠し、国内産へ移ることにより高騰することが懸念される。なお、今後の取引などについては変更する予定はない。
		男子服小売業 婦人・子供服小売業	ご多分にもれず記録的な残暑が続き、来客数は若干減少気味であった。夏物の最終処分は比較的順調に推移したものの、秋物は消費者自身に戸惑いがあり、大変苦戦した。また、消費者は高級品と特価・廉価商品の二極化傾向にあり、中間層がワクワクする共通商品を見せせないまま業界は萎縮している。金融円滑化法終了については、金融機関に対する対応が悪いとの納期遅れが懸念される。業界における中国や韓国との動向については、現時点では影響は不明である。本格的な冬物商品及び来春もの納期遅れが懸念される。
		鮮魚小売業	底曳き網が解禁となったが、残暑が厳しく消費者の鮮魚の購買意欲は低調である。入荷や価格もやや乱高下傾向となっており、仕入に戸惑いが見られる。
		百貨店・総合スーパー	昨年同月比で売上高をみると全体で99.0%、ファッション89.6%、服飾・貴金属99.3%、生活雑貨109.6%、食品109.6%、飲食102.8%、サービス100.0%となり、客数では108.8%であった。9月は全体的に不調であり、特に第3週が顕著であった。物販は従来の季節感で対応することが困難となってきている。食品や飲食においては、残暑により大きくプラスとはならないが、マイナス要素も少ない。気温上昇による季節の変化を受け止め、根本的に季節販売計画を変更する必要性に迫られている状況である。業界における中国や韓国との動向については、悪影響がありそうである。具体的な影響については、商品の供給状況であり納品遅れが懸念される。
商店街	米穀類小売業	売上高は今年最低であった。夏の暑い時期が長く食欲がわかかなかったのか、消費が伸び悩んでいる。新米となっても消費者は余り関心がなく、最近では古米と新米の意識の差が余りないようである。業界における中国や韓国との動向については、影響は不明である。また、今後の海外展開についてはわからない。	
	近江町商店街	売上高の低迷傾向は変わらない。個人消費動向について、中旬の連休は観光客が多かったが、次週の連休はぱっとしなかった。業界における中国や韓国との動向については、悪影響がありそうである。具体的には中国製品の買い控えが見られる。	
	輪島市商店街	売上高は対前年比90.1%であり、相変わらず、好転の兆しはない。デフレが益々深刻で、消費マインドが冷え込んで厳しい状況が続いている。輪島の主産業「漆器業・観光業・建設業・漁業等」が依然として低迷し、小売業に大変大きく影響している。	
	片町商店街	残暑が続き、秋物が出ていてもなかなか売れないようである。ただ、ジャズストリートなどのイベントが大々的に行われ、大いに賑わい飲食店関連の売上が伸びた模様。業界における中国や韓国との動向については、悪影響がありそうである。具体的には中国からの観光客が激減している。今後の展開についてはわからない。	
サービス業	堅町商店街	売上高、収益状況ともマイナスであった。異常な暑さが続いた影響で秋物が振るわず苦戦している。商店街内にもじわじわと空き店舗が増えてきている。ただ、観光客動向としてはこれまでよりは少しづつ増えている模様。業界における中国や韓国との動向については、特に影響はない。今後の対応についてはわからない。	
	旅館、ホテル (金沢方面)	当月はイベントやコンベンションがあったため、週末のみならず平日にも入り込みがあった。ただ、価格は下落傾向にあるため、収益は上がらない。来月は観光シーズンであるが、直前予約の傾向が続いているため、どの程度の売上となるか予測がつかない。業界における中国や韓国との動向については、悪影響がありそうである。具体的には原発の影響で欧州の客が戻らない、中国や韓国との緊張が高まることで他のアジアの国にも影響が広がらないか不安である。この状況は静観するしかない。	
	旅館、ホテル (加賀方面)	当月は夏休みの反動を受け、概して宿泊者数が減少する月である。8月の稼働が高い業種の遅い夏休み需要は今ひとつ伸びていない。また、組合員旅館の休業による減少が影響している。なお、相変わらず低消費単価が中心となっており、予約の発生も遅い。この様に非常に厳しい局面の中、地域上げての攻めの仕組みが欲しいと考える。業界における中国や韓国との動向については、悪影響がありそうである。具体的には観光客需要の後退が発生しているため早期解決を望んでいる。ただ、中国に関しては実利用者数は多くなかったため、影響は今とさう小さい。今後の対応についてはわからない。	
	旅館、ホテル (加賀方面)	9月の宿泊人員について、対前年同月比で温泉地全体では91%と3,339名の大きな減少となった。既存旅館では95.6%と軒並み減少して、依然として集客状況は悪い。祭りやイベントを実施したものの、なかなか集客には結びつかない。金融円滑化法終了することについては、特に影響は聞かれない。業界における中国や韓国との動向については、悪影響がありそうである。具体的には、原発問題からようやく戻りつつあったインバウンドの主流である中国や韓国からの旅行が減るであろう。インバウンドでの団体ツアーが入っている旅館は心配されることである。今後の対応についてはわからない。	
	旅館、ホテル (能登方面)	個人消費の減少や団体客の減少などにより、9月の宿泊人員は軒並み減少し、売上・収益とも減少した。先月に引き続き厳しい状況が続いている。旅行費用の低価格化が進んでいると思われる。業界における中国や韓国との動向については、影響は不明である。また、今後の海外展開についてはわからない。	
自動車整備業	9月期の対前年同月比で継続検査実績車両数は、登録車でマイナス8.5%、軽自動車でもマイナス6.5%と8月期に引き続き大きくマイナスに転じた。エコカー補助金がこの9月中に終了することによる駆け込み需要の影響で継続検査が大きくマイナスに転じたと思われる。10月期以降の継続検査の動向に注視したい。一方、新規登録状況での登録車は8月に続き2か月連続でマイナスとなったが、軽自動車は引き続きプラスで推移した。エコカー補助金については、9月21日をもって終了したことから、10月以降の新車販売動向に対してどのような影響となるのかを注視したい。予想では来年の3月期の一年間はマイナスで推移するとの見方が強い。そのマイナスが一桁台となるか二桁台になるのかはこの段階では分からない状況である。		

	集計上の分類業種	具体的な業種 (産業分類細分類相当)	組合及び組合員の業況等(業況の裏面とその原因・現状等、企業経営・業界での問題点)
非 製 造 業	建設業	板金・金物工事業	工事受注は伸びているものの、小規模な工事が多いため収益は今ひとつである。冬季に入ると受注工事が極めて少なくなるため、それまでが勝負である。一部で人出不足が生じているが、新規雇用や組合員相互の応援などによりしのいでいる。ただ、新規雇用は新卒者ではなく、経験者を雇用することが多い。現在、国土交通省において建設産業の保険未加入問題が取り上げられており、当組合では未加入事業者多くないものの喫緊の課題として取り組んでいる。業界における中国や韓国との影響についてはない。
		管工事業	9月度の売上高、収益状況とも前年同月比でほぼ横ばいの状態にある。季節的には収益面で一番条件がよい時期であるが、全体的には良い状態でないため、今後が心配である。
		室内装飾工事業	店舗関係のところは忙しく、床関係もやや技術者不足気味で忙しい月であった。ただ、一旦下がった収益率がなかなか回復せず、収益状況は依然として厳しい。業界における中国や韓国との影響についてはない。
	運輸業	一般貨物自動車運送業①	高速道路利用額は対前年同月比104%、前月比で94.5%で推移し、前年からは若干上向きになっているかと思われる。軽油価格の動向は、5円程度の値上がりとなったがその後下がったため、3円程度の値上げに落ち着いた。ただ、10月から環境税が新たに導入される。今後、2014年4月、2016年4月と今回を含め3段階で負担が増えていく。その都度、1リットルあたり0.25円程度の新たな負担となるが、市場価格にどう反映されるか気になるところである。
		一般貨物自動車運送業②	9月度の売上高は、対前月比で約2%、対前年同月比で約8%の増加となった。7月以降は貨物量が徐々に増加傾向にあり、9月は穀物の取扱いが寄与したと考えられる。ただ、経費に大きく左右する軽油価格が8~9月と上昇に転じているが、運賃価格には転嫁出来ず厳しい収益状況となっている。金融円滑化法終了の影響については、今のところ金融機関からの強い態度は聞かれない。業界における中国や韓国との動向については、影響は不明である。輸出関連企業の生産低下により国内の貨物量が減少するのはと予測される。